
財務の概要

I 事業活動収支計算書

A. 教育活動収支

教育活動収入は対予算比1億1,600万円増、対前年比1億8,700万円減の146億3,900万円となった。学生生徒等納付金が1億6,200万円減、手数料が2,400万円の減となったこと等が主な要因である。

教育活動支出は対予算比3億6,700万円減、対前年比1億5,400万円増の138億300万円となった。コロナによる教育活動の制限は皆無となり、以前の活動が再開されたことで、教育活動支出はこれまでの最高額となった。

この結果、教育活動収支差額は8億3,600万円となり、教育活動収入計に対する比率は5.7%となった。

B. 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息配当金1億7,900万円、収益事業収入2億1,200万円を含め4億4,000万円を計上した。

教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は12億7,600万円となり、経常収入に対する比率は8.5%となった。

C. 特別収支

特別収入は資産売却差額1億5,000万円、施設設備補助金4,900万円、YGBAとの合併に伴う資産受入を現物寄付として1億1,500万円を計上し、特別収入計は3億2,800万円となった。

特別支出は資産処分差額を5,300万円計上した。その結果、特別収支差額は2億7,500万円となった。

D. 基本金組入前当年度収支差額、繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額は15億5,200万円、事業活動収入計に対する比率は10.1%となった。基本金6億4,100万円組入後の当年度収支差額は9億1,100万円となり、基本金取崩額4,800万円を計上した結果、翌年度繰越収支差額は△41億2,100万円となった。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		予算	決算	予算比			予算	決算	予算比	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				特別収入の部	資産売却差額	1	150	149	
	学生生徒等納付金	11,262	11,254	△ 9		施設設備寄付金	0	0	0	
	手数料	350	310	△ 40		現物寄付	20	130	110	
	寄付金	56	80	24		施設設備補助金	76	49	△ 27	
	経常費等補助金	1,915	1,968	53		特別収入計	97	328	231	
	付随事業収入	200	201	2		特別支出の部	資産処分差額	0	53	53
	雑収入	740	827	87			その他の特別支出	0	0	0
	教育活動収入計	14,523	14,639	116			特別支出計	0	53	53
	教育活動支出の部	事業活動支出の部					特別収支差額	97	275	178
		人件費	7,380	7,353		△ 27	予備費	100	—	100
(うち退職給与引当金繰入額)		(523)	(591)	68	基本金組入前当年度収支差額	682	1,552	870		
教育研究経費		5,563	5,104	△ 460	基本金組入額合計	△ 673	△ 641	32		
(うち減価償却額)		(1,408)	(1,395)	△ 13	当年度収支差額	9	911	901		
管理経費		1,226	1,346	121	前年度繰越収支差額	△ 5,079	△ 5,079	0		
(うち減価償却額)		(34)	(48)	14	基本金取崩額	0	48	48		
徴収不能額等	1	0	△ 1	翌年度繰越収支差額	△ 5,070	△ 4,121	949			
教育活動支出計	14,170	13,803	△ 367							
教育活動収支差額	353	836	483	(参考)						
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	170	200	30	事業活動収入計	14,952	15,408	456		
	収益事業収入・為替差益	162	240	78	事業活動支出計	14,270	13,856	△ 414		
	教育活動外収入計	332	440	108	教育活動収支差額比率	2.4%	5.7%	3.3%		
	借入金等利息	0	0	0	経常収支差額比率	4.6%	8.5%	3.9%		
教育活動外支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0	事業活動収支差額比率	4.6%	10.1%	5.5%		
	教育活動外支出計	0	0	0						
	教育活動外収支差額	332	440	108						
経常収支差額	685	1,276	591							

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入の部	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	10,883	11,226	11,364	11,415	11,254
	手数料	403	340	335	335	310
	寄付金	220	219	93	70	80
	経常費等補助金	1,607	1,903	1,954	2,038	1,968
	付随事業収入	234	147	238	261	201
	雑収入	684	565	574	707	827
	教育活動収入計	14,031	14,399	14,558	14,826	14,639
	事業活動支出の部					
	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	7,065 (476)	7,240 (536)	7,308 (555)	7,390 (481)	7,353 (591)
教育研究経費 (うち減価償却額)	4,287 (1,167)	4,079 (1,244)	4,617 (1,279)	4,976 (1,380)	5,104 (1,395)	
管理経費 (うち減価償却額)	1,013 (44)	1,014 (46)	1,081 (47)	1,283 (5)	1,346 (48)	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	12,364	12,333	13,006	13,649	13,803	
教育活動収支差額	1,667	2,066	1,552	1,177	836	
教育活動収入の部						
受取利息・配当金	111	114	132	179	200	
収益事業収入・為替差益	158	233	135	227	240	
教育活動外収入計	269	347	267	406	440	
教育活動支出の部						
借入金等利息	8	6	4	7	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	6	0	
教育活動外支出計	8	6	4	13	0	
教育活動外収支差額	261	341	262	394	440	
経常収支差額	1,929	2,407	1,814	1,571	1,276	
特別収入の部						
資産売却差額	1	5	71	16	150	
施設設備寄付金	0	0	0	0	0	
現物寄付	10	22	11	14	130	
施設設備補助金	8	38	68	72	49	
特別収入計	19	65	150	102	328	
特別支出の部						
資産処分差額	22	22	51	18	53	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	22	22	51	18	53	
特別収支差額	△ 4	43	99	8	275	
基本金組入前当年度収支差額	1,925	2,451	1,913	1,655	1,552	
基本金組入額合計	△ 3,619	△ 472	△ 639	△ 803	△ 641	
当年度収支差額	△ 1,694	1,979	1,274	852	911	
前年度繰越収支差額	△ 9,176	△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	
基本金取崩額	1,425	94	156	12	48	
翌年度繰越収支差額	△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	

(参考)

事業活動収入計	14,319	14,812	14,974	15,334	15,408
事業活動支出計	12,394	12,361	13,061	13,679	13,856
事業活動収支差額比率	13.4%	16.5%	12.8%	10.8%	10.1%
人件費比率	49.4%	49.1%	49.3%	48.5%	48.8%
学生生徒等納付金比率	76.1%	76.1%	76.7%	74.9%	74.6%

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

II 資金収支計算書

A. 収入の部

事業活動計算書との違いは支払資金となる収入および支出におけるキャッシュフローを表している点である。

諸活動の収入額から前年度繰越支払資金を除いた額が、当年度の支払資金収入相当額であり182億6,400万円となった。

B. 支出の部

当年度諸活動の結果、現金預金残となるのが翌年度繰越支払資金である。

これを支出の部合計から除いた額が当年度の支払資金支出相当額であり168億8,300万円となった。今年度の収入支出の差額は約△13億8,100万円となったが、この額は当年度の現金預金の増減額相当分であり、貸借対照表における現金預金の増減額と一致する。施設関係支出は、中高2号館の改修、学園ネットワーク環境の整備等による支出である。設備関係支出は施設関係支出同様、学内ネットワーク機器の整備を中心とした支出である。

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	予算比	科目	予算	決算	予算比
学生生徒等納付金収入	11,262	11,254	△ 9	人件費支出	7,466	7,447	△ 18
手数料収入	350	310	△ 40	教育研究経費支出	4,155	3,708	△ 447
寄付金収入	56	80	24	管理経費支出	1,192	1,298	107
補助金収入	1,991	2,016	25	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	1,800	2,476	676	借入金等返済支出	62	62	0
付随事業・収益事業収入	362	413	51	施設関係支出	568	308	△ 260
受取利息・配当金収入	170	200	30	設備関係支出	552	558	6
雑収入	740	838	98	資産運用支出	2,800	3,260	460
借入金等収入	1	1	0	その他の支出	1,030	1,410	380
前受金収入	2,100	1,842	△ 258	予備費	100	—	100
その他の収入	865	1,472	607	資金支出調整勘定	△ 780	△ 1,169	△ 389
資金収入調整勘定	2,500	△ 2,638	△ 5,138	翌年度繰越支払資金	10,286	11,615	1,329
前年度繰越支払資金	10,234	10,234	—	支出の部合計	27,431	28,498	1,067
収入の部合計	27,431	28,498	1,067				

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

資金収支計算書－過去5年間の推移

(単位：百万円)

収入の部					
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	10,883	11,226	11,364	11,415	11,254
手数料収入	402	340	335	335	310
寄付金収入	221	219	93	70	80
補助金収入	1,615	1,941	2,022	2,111	2,016
資産売却収入	718	1,016	783	336	2,476
付随事業・収益事業収入	392	380	364	467	413
受取利息・配当金収入	111	114	132	179	200
雑収入	684	565	576	701	838
借入金等収入	1	0	0	0	1
前受金収入	3,212	3,275	3,306	2,106	1,842
その他の収入	1,033	958	1,355	996	1,473
資金収入調整勘定	△ 3,559	△ 3,627	△ 3,751	△ 3,742	△ 2,638
前年度繰越支払資金	10,624	11,364	11,399	11,899	10,234
収入の部合計	26,337	27,771	27,980	26,874	28,498

支出の部					
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	7,051	7,231	7,330	7,401	7,447
教育研究経費支出	3,119	2,835	3,338	3,596	3,708
管理経費支出	968	968	1,033	1,242	1,298
借入金等利息支出	8	6	4	7	0
借入金等返済支出	148	94	65	196	62
施設関係支出	2,055	363	2,062	534	308
設備関係支出	410	323	335	497	558
資産運用支出	947	3,618	1,699	2,558	3,260
その他の支出	1,047	1,890	1,248	1,509	1,410
資金支出調整勘定	△ 781	△ 954	△ 1,033	△ 898	△ 1,169
翌年度繰越支払資金	11,364	11,399	11,899	10,234	11,615
支出の部合計	26,337	27,771	27,980	26,874	28,498

III 貸借対照表

A. 資産の部

YGBA合併に伴う土地取得として、1億3,800万円を計上した。

特定資産では減価償却引当特定資産及び将来事業引当特定資産について、それぞれ5億円の繰入を行った。

B. 負債の部

借入金の期末残高は100万円となった。(高等学校入学支度金)

退職給与引当金は期末要支給額の100%相当額を計上しており、退職給与引当特定資産保有率は101.3%である。

C. 純資産の部

基本金は第1号基本金の組入及び取崩の結果、5億9,400万円増加した。翌年度繰越収支差額は41億2,100万円の支出超過となり、純資産額は544億3,000万円となった。純資産構成比率は88.4%である。

貸借対照表—過去5年間の推移

(単位：百万円)

資産の部					
科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	42,584	44,904	47,056	47,253	47,733
有形固定資産	30,509	29,851	30,804	30,380	29,966
土地	9,882	9,799	9,778	9,772	9,910
建物・構築物	16,901	16,319	17,265	16,745	15,993
教育研究用機器備品	1,439	1,379	1,339	1,415	1,571
図書	2,178	2,240	2,287	2,354	2,392
その他	109	115	135	93	100
特定資産	6,054	8,713	9,796	10,830	11,802
特定資産	6,054	8,713	9,796	10,830	11,802
その他の固定資産	6,021	6,340	6,456	6,043	5,965
収益事業元入金	2,522	2,584	2,584	2,585	2,592
その他	3,499	3,756	3,872	3,458	3,373
流動資産	12,549	12,754	12,987	12,817	13,872
現金預金	11,364	11,399	11,899	10,234	11,615
その他	1,184	1,355	1,088	2,583	2,257
資産の部合計	55,133	57,658	60,043	60,070	61,605
負債の部					
科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定負債	3,375	3,323	3,228	3,063	2,965
長期借入金	261	196	131	0	1
退職給与引当金	3,097	3,106	3,083	3,056	2,962
その他	17	21	14	7	2
流動負債	4,899	5,026	5,593	4,129	4,211
短期借入金	94	65	66	0	0
前受金	3,212	3,275	3,306	2,106	1,842
その他	1,593	1,685	2,221	2,022	2,368
負債の部合計	8,274	8,349	8,821	7,192	7,175
純資産の部					
科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
基本金	56,304	56,682	57,165	57,957	58,551
第1号基本金	55,557	55,935	56,418	57,030	57,624
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	747	927	927
繰越収支差額	△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121
翌年度繰越収支差額	△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121
純資産の部合計	46,859	49,309	51,223	52,878	54,429
負債及び純資産の部合計	55,133	57,658	60,043	60,070	61,605

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

IV 収益事業会計

2017年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義して収益事業を開始している。

学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業(会計)の7期目の決算は、営業収益として賃貸料収入約3億3,660万円を計上して学校会計へ約2億1,200万円を繰り入れた。

収益事業貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	541,819,335	流動負債	25,538,300
預け金	541,819,335	前受金	25,538,300
固定資産	2,206,704,411	固定負債	130,799,820
有形固定資産	2,206,704,411	預り保証金	130,799,820
土地	83,576,710	負債合計	156,338,120
建物	2,123,127,701	純資産の部	
		元入金	2,592,185,626
		純資産合計	2,592,185,626
資産合計	2,748,523,746	負債・純資産合計	2,748,523,746

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、394,902,107円である。

収益事業損益計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
賃貸料収入	336,637,997	336,637,997
営業費用		
修繕費	217,800	
水道光熱費	119,542	
支払手数料	3,184,183	
租税公課	38,868,437	
減価償却費	82,195,526	124,585,488
営業利益		212,052,509
経常利益		212,052,509
学校会計繰入支出		212,052,509
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

V 財産目録

2024年3月31日現在の財産目録は次のとおりである。

財産目録 2024年3月31日 現在

I資産総額	金	61,604,929,419円
内 基本財産	金	29,784,816,893円
運用財産	金	31,820,112,526円
[収益事業用財産]	金	2,748,523,746円]
II負債総額	金	7,175,436,663円
[収益事業用負債]	金	156,338,120円]
III正味財産	金	54,429,492,756円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,293.32㎡ 9,778,090,275円
建物	130,030.94㎡ 15,009,144,549円
図書	669,298冊 2,392,441,475円
教具・校具・備品	27,002点 1,664,331,779円
その他	940,808,815円
2 運用財産	
現金預金	11,614,514,670円
特定資産	11,802,359,549円
有価証券	1,527,156,509円
土地	102.87㎡ 131,483,861円
建物	152.56㎡ 48,887,761円
その他	6,695,710,176円
[収益事業用財産]	
土地	406.04㎡ 83,576,710円
建物	9,104.83㎡ 2,123,127,701円
預け金	541,819,335円
資産総額	61,604,929,419円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	600,000円
その他	2,964,120,803円
2 流動負債	
短期借入金	400,000円
その他	4,210,307,660円
[収益事業用負債]	
前受金	25,538,300円
預かり保証金	130,799,820円
負債総額	7,175,436,663円
正味財産(資産総額－負債総額)	54,429,500,956円

VI 財務関係比率

2019年度から2023年度までの5年間の財務関係比率は次のとおりである。

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名		算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (2022年度)	差異	評価
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.4	49.1	49.3	48.5	48.8	50.9	△ 2.1	低い値が良い
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.9	64.5	64.3	64.7	65.3	69.3	△ 4.0	低い値が良い
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.0	27.7	31.1	32.7	33.8	36.1	△ 2.3	高い値が良い
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1	6.9	7.3	8.4	8.9	8.5	0.4	低い値が良い
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.1	低い値が良い
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.4	16.5	12.8	10.8	10.1	4.6	5.5	高い値が良い
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	115.8	86.2	91.1	94.1	93.8	104.7	△ 10.9	低い値が良い
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1	76.1	76.7	74.9	74.6	73.5	1.1	どちらも言えない
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	1.6	0.7	0.5	1.4	1.9	△ 0.5	高い値が良い
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.5	1.5	0.6	0.5	0.5	1.4	△ 0.9	高い値が良い
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3	13.1	13.5	13.8	13.1	14.4	△ 1.3	高い値が良い
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.2	12.9	13.2	13.4	13.0	14.2	△ 1.2	高い値が良い
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	25.3	3.2	4.3	5.2	4.2	8.9	△ 4.7	高い値が良い
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.8	10.5	10.2	11.3	10.5	11.5	△ 1.0	どちらも言えない
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	13.5	16.3	12.2	10.3	8.5	4.2	4.3	高い値が良い
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.9	14.4	10.7	7.9	5.7	2.3	3.4	高い値が良い

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和5年度版 今日私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名		算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (2022年度)	差異	評価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.2	77.9	78.4	78.7	77.5	86.1	△ 8.6	低い値が良い
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.3	51.8	51.3	50.6	48.6	57.8	△ 9.2	低い値が良い
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.0	15.1	16.3	18.0	19.2	23.2	△ 4.0	どちらとも言えない
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.8	22.1	21.6	21.3	22.5	13.9	8.6	高い値が良い
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.1	5.8	5.4	5.1	4.8	6.5	△ 1.7	低い値が良い
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.9	8.7	9.3	6.9	6.8	5.3	1.5	低い値が良い
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.1	21.8	22.7	26.4	28.8	28.2	0.6	高い値が良い
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	2.0	△ 0.3	高い値が良い
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.0	85.5	85.3	88.0	88.4	88.3	0.1	高い値が良い
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 17.1	△ 12.8	△ 9.9	△ 8.5	△ 6.7	△ 15.5	8.8	高い値が良い
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.9	91.1	91.9	89.4	87.7	97.6	△ 9.9	低い値が良い
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	84.8	85.3	86.4	84.5	83.2	90.9	△ 7.7	低い値が良い
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.2	253.8	232.2	310.4	329.4	263.2	66.2	高い値が良い
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0	14.5	14.7	12.0	11.6	11.7	△ 0.1	低い値が良い
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.7	16.9	17.2	13.6	13.2	13.3	△ 0.1	低い値が良い
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	353.8	348.0	359.9	485.8	630.5	372.0	258.5	高い値が良い
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	96.9	96.6	97.3	98.2	101.3	73.3	28.0	高い値が良い
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.7	99.9	99.8	97.2	2.6	高い値が良い
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	57.6	59.5	57.9	59.4	61.1	55.0	6.1	どちらとも言えない
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	64.9	71.5	77.9	77.6	81.2	78.2	3.0	高い値が良い

*純資産＝基本金＋繰越収支差額

*運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

*外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金＋預り金)

*要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

*運用資産余裕比率の単位は「年」である

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和5年度版 今日私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

VII 学校法人会計について

A 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。学校法人会計の特徴として基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。

基本金については4種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

私学法第26条1項において、私立学校の教育に支障のない限りその収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことができることになっています。本学では、2017年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。収益事業会計に係る会計処理および計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

B 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

(1) 資金収支計算書及び次の附属内訳表

- ① 資金収支内訳表
- ② 人件費支出内訳表
- ③ 活動区分資金収支内訳表

(2) 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

(3) 貸借対照表及び次の附属明細表

- ① 固定資産明細書
- ② 借入金明細書
- ③ 基本金明細書

(4) 財産目録

(5) 収益事業会計

- ① 損益計算書
- ② 貸借対照表

C 各計算書類の目的

1. 「資金収支計算書」は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。
2. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
3. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

D 記載科目の説明

1. 学生生徒等納付金・・・学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
2. 手数料・・・入学検定料、試験料、証明手数料
3. 寄付金・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの
4. 補助金・・・国または地方公共団体からの助成金等
5. 資産売却収入・・・帳簿残高のある固定資産等の売却収入
6. 付随事業・収益事業収入・・・教育活動に付随する活動に係る事業の収入

7. 受取利息・配当金収入・・・預金、有価証券の利息収入
8. 雑収入・・・上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
9. 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
10. 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
11. 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
12. 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
13. 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
14. 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
15. 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
16. 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
17. 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
18. 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
19. その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
20. 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

監事監査報告書

2024(令和6)年5月23日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 片 桐 裕 ㊞

監 事 福 住 真 由 美 ㊞

私たち監事は、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第16条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会、常勤役員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査室や会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上